

Law & Technology 総索引 1号~20号

◆ 知的財産 ◆

知財全般

〔論説・解説・研究・コラム〕

- ・実験動物の発明者の知的所有権【バイオ研究と法①】 石田 佳治 1 44
- ・知的財産権の現状と将来【“L&T” インタビュー】 中山 信弘 2 2
- ・新しい植物の発明者の知的所有権【バイオ研究と法②】 石田 佳治 2 44
- ・新しい微生物の発明者の知的所有権【バイオ研究と法③・完】 石田 佳治 3 39
- ・知的資産の時代に生きる【公開セミナー記録】 五月女正三 4 23
- ・バイオテク成果物の知的所有権による保護【研究会レポート】 河原昌一郎 5 37
- ・知的財産権の保護問題の現状と今後の展望—知的財産権のエンフォースメントのあり方を中心として—【L&T 最前線】 熊谷 健一 6 8
- ・植物に関するバイオテクノロジーの工業所有権的保護【論文】 平木 祐輔 7 43
- ・知的財産保護をめぐる最近1年の動き【公開セミナー記録】 御船 昭 8 23
- ・知的財産についての契約などと公証人法との関連(1)【論文】 田代 暉 9 22
- ・植物品種保護制度の現代的課題【論文】 河原昌一郎 10 27
- ・知的財産についての契約などと公証人法との関連(2・完)【論文】 田代 暉 10 40
- ・アメリカ合衆国における知的所有権の「改革」とそれが日本の製造業者および輸出業者に及ぼす効果【講演記録】 ケネス・J・バーチフィール [訳] 中津晴弘 12 31
- ・知的財産権訴訟における弁護士役割【法律実務のための知的財産法講義1】 寒河江孝允 13 88
- ・ソニー株式会社【INTERVIEW／わが社の知財管理(第1回)】 藤井 令吉 13 94
- ・西村総合法律事務所【INTERVIEW／知財管理戦略と弁護士事務所(第1回)】 岩倉正和・山口勝之 13 99
- ・新規の法的枠組みの発想【知的財産権アラカルト】 石田 佳治 13 111
- ・ニュー・ミレニアムの知的財産法雑感【研究室ノート】 相澤 英孝 13 114
- ・知的財産権侵害訴訟における計画審理【法律実務のための知的財産法講義2】 小松陽一郎 14 95
- ・武田薬品工業株式会社【INTERVIEW／わが社の知財管理(第2回)】 秋元 浩 14 104
- ・長島・大野・常松法律事務所【INTERVIEW／知財管理戦略と弁護士事務所(第2回)】 大武和夫・小林俊夫 14 110
- ・知的財産権紛争と裁判制度【研究室ノート】 土肥 一史 14 120
- ・知的財産訴訟—その効率性と多様性【高論高見】 河野 正憲 15 1
- ・ライセンス倒産における諸問題【論説・解説】 金子 宏直 15 37
- ・パブリシティ権の保護と不法行為法【〔シリーズ〕不法行為法と知的財産1】 和田 真一 15 53
- ・データベースの不法行為法による保護—東京地裁平13・5・25中間判決の評釈—【〔シリーズ〕不法行為法と知的財産2】 平嶋 竜太 15 61
- ・森綜合法律事務所【INTERVIEW／知財管理戦略と弁護士事務所(第3回)】 飯塚卓也・小野寺良文・三好豊・渡邊肇 15 116
- ・異説への目を【研究室ノート】 小泉 直樹 15 128
- ・特許法・商標法等の改正を語る〈座談会〉【〔特集〕特許法・商標法等の改正Ⅱ】 飯村敏明・熊谷健一・小泉直樹 廣實郁郎・松尾和子・相澤英孝 16 4
- ・国際的な知的財産紛争の準拠法【論説・解説】 木棚 照一 16 53
- ・大韓民国における知的財産権紛争の準拠法—特許権を中心に—【論説・解説】 呉 勝輔 16 62
- ・中国における WTO 加盟と不正品に関する問題【外国判例・文献紹介】 張青華・広瀬史乃 16 117
- ・キャノン株式会社【INTERVIEW／わが社の知財管理(第3回)】 大野 茂 16 121
- ・フォークロアの保護【研究室ノート】 茶園 成樹 16 132
- ・知的財産制度の戦略的活用【高論高見】 中山 信弘 17 1
- ・知的財産戦略大綱をめぐって〈対談〉【論説・解説】 中山信弘・相澤英孝 17 4
- ・知的財産事件と仮処分【論説・解説】 飯村敏明・佐野信 17 14
- ・営業形態の模倣と不法行為法—東京地裁平成13年9月6日判決を素材として—【〔シリーズ〕不法行為法と知的財産3】 手嶋 豊 17 32
- ・商品形態の保護と不法行為法【〔シリーズ〕不法行為法と知的財産4】 板倉 集一 17 40
- ・TMI 総合法律事務所【INTERVIEW／知財管理戦略と弁護士事務所(第4回)】 遠山友寛・山口芳泰・中村勝彦・大貫敏史 17 117
- ・鳥の目でみた技術移転【知的財産権アラカルト】 石田 佳治 17 126
- ・スタンリー・P・フィッシャー米国弁護士に聞く【L&T 特別インタビュー】〔聞き手〕寒河江孝允 18 42
- ・弁理士、特許部の周辺業務【知的財産権アラカルト】 石田 佳治 18 126
- ・著作権と特許権の衝突【研究室ノート】 大瀬戸豪志 18 128

・知的財産権訴訟の充実と迅速化【高論高見】	永井 紀昭	19	1	・第1回産学官連携サミット開催【総合科学技術会議報告】	内閣府	14	93
・科学技術政策と知的財産法制【論説・解説】	高倉 成男	19	4	・特許法等の一部を改正する法律案および弁理士法の一部を改正する法律案について【行政情報】	特許庁	15	106
・知的財産の市場流通について【論説・解説】	御船 昭	19	53	・尾身大臣の米国・英国への出張について(平成14年1月5日~17日)【総合科学技術会議報告】	内閣府	15	111
・産学官連携と大阪 TLO【論説・解説】	真弓 和昭	19	58	・知的財産の証券化について【行政情報】	経済産業省	16	103
・平成15年特許法等改正の概要—紛争処理制度の改革を中心に—【論説・解説】	木村 陽一	20	27	・今後の知的財産関係における紛争処理について【行政情報】	特許庁	16	108
・種苗法の改正の概要【論説・解説】	松井 孝之	20	33	・総合科学技術会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価【総合科学技術会議報告】	内閣府	16	112
・知的財産権侵害物品の水際取締りに係る関税定率法の改正【論説・解説】	山田 清明	20	36	・農林水産省所管独立行政法人における研究成果物の取扱いについて【行政情報】	農林水産省	17	93
・新規の権利の三つの壁【知的財産権アラカルト】	石田 佳治	20	122	・産業構造審議会知的財産政策部会について【行政情報】	特許庁	17	97
〔行政情報・資料〕				・知的財産戦略について—中間まとめ【総合科学技術会議報告】	内閣府	17	100
・国内 知的所有権問題への産業界の対応【海外・国内情報】		1	57	・提言「知的財産戦略について」を決定【総合科学技術会議報告】	内閣府	19	147
・バイオ法文献目録(1)(知的所有権)【資料】		1	76	・産学官連携および知的財産戦略の推進【行政情報】	文部科学省	20	97
・「知的財産政策室」の発足について【官庁情報】	通商産業省	2	55	・知的財産戦略専門調査会の審議継続【総合科学技術会議報告】	内閣府	20	107
・国内 知的所有権問題への産業界の対応(2)【海外・国内情報】		2	60	特 許			
・働知的財産研究所の設立について【官庁情報】	通商産業省	3	65	〔論説・解説・研究・コラム〕			
・米国関税法第337条の改正提案発表される【官庁情報】	通商産業省	7	70	・バイオテクノロジーの特許問題【特別セミナー記録】	小野 恒一	1	21
・ペーパーレス計画について【官庁情報】	特許庁	10	77	・バイオテクノロジー関連特許の審査実務について【公開セミナー記録】	守屋 敏道	3	20
・“コンピュータ・ソフトウェアの権利保護”—著作権保護から著作権・特許権保護へ—【“L&T”Topics】		10	80	・日本ワイス VS. 日本ケミファ事件判決の検討〈座談会〉【判例研究】	鎌田薫・田谷峻・末吉互・山本豊・中津晴弘	3	43
・「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」の概要【立法情報】	特許庁工業所有権制度改正審議室	11	59	・バイオテクノロジーの特許侵害訴訟におけるクレームの解釈—Scripps Clinic and Research Foundation v. Genentech Inc. 事件【米国判例紹介】	末吉 互	12	41
・外国系企業 R&D 動向に関する調査【官庁情報】	厚生省	11	68	・特許権とは【特許侵害訴訟の論点・争点①】	村林 隆一	13	113
・ガット TRIP 交渉について【官庁情報】	通商産業省	11	72	・職務発明の現代的位置づけ—特許法35条改正の動きをめぐって—〈対談〉【論説・解説】	中山信弘・相澤英孝	14	4
・経団連 TRIP 交渉担当者と意見交換【海外・国内情報】		11	76	・無効理由を有することが明らかな特許に基づく特許権の行使と権利の濫用—最高裁「キルビー特許判決」の射程—【論説・解説】	大瀬戸豪志	14	23
・種苗管理センターの組織再編成【官庁情報】	農林水産省	12	66	・裁判所は無効の審理をすることができるか【特許侵害訴訟の論点・争点②】	村林 隆一	14	119
・知的財産研究所の概要【官庁情報】	通商産業省	12	68	・クレーム解釈に関する一考察—実体特許法条約案を契機として—【論説・解説】	浅見 節子	15	18
・工業所有権制度改正について【行政情報】	特許庁	13	85	・薬品企業の発明報償制度【医薬品法務・バイオ法務最先端】	飯田 信次	15	123
・ヘーグ国際私法会議における裁判管轄・外国判決条約作成作業について【行政情報】	法務省	14	80				
・「産業競争力と知的財産を考える研究会」の発足について【行政情報】	経済産業省	14	83				
・農林水産省の試験研究機関の独立行政法人化と知的所有権保護の取組みについて【行政情報】	農林水産省	14	86				
・「産業構造審議会知的財産政策部会法制小委員会報告書」および「弁理士への特許権等の侵害訴訟代理権の付与について」【行政情報】	特許庁	14	87				

- ・特許出願と司法判断【知的財産権アラカルト】 石田 佳治 15 126
 - ・裁判所は無効の審理をすることができるか②【特許侵害訴訟の論点・争点③】 村林 隆一 15 127
 - ・特許法等の一部改正について【〔特集〕特許法・商標法等の改正②】 廣實 郁郎 16 21
 - ・特許法等の一部を改正する法律の成立—実務的側面からの考察—【〔特集〕特許法・商標法等の改正③】 寒河江孝允 16 30
 - ・平成14年特許法改正の実務的考察【〔特集〕特許法・商標法等の改正④】 鶴田 準一 16 38
 - ・特許法のハーモナイゼーションをめぐる一視点—遺伝資源および伝統的知識の知的財産としての保護—【論説・解説】 高林龍・増田由希子 16 45
 - ・特許制度におけるクレームの役割, 解釈および均等論【法律実務のための知的財産法講義4】 尾崎 英男 16 113
 - ・信州大学とフランクリン・ピアース特許大学院のこと【知的財産権アラカルト】 石田 佳治 16 130
 - ・技術的範囲(1)—用語の意味【特許侵害訴訟の論点・争点④】 村林 隆一 16 131
 - ・技術秘密を対象とする特許権侵害訴訟【法律実務のための知的財産法講義5】 安田 有三 17 107
 - ・遺伝子関連発明の特許明細書の記載要件に関する判例と問題点【外国判例・文献紹介】 大澤健一・片山英二 17 112
 - ・技術的範囲(2)—特許請求の範囲の記載に基づいて【特許侵害訴訟の論点・争点⑤】 村林 隆一 17 127
 - ・特許制度の国際化とは【研究室ノート】 熊谷 健一 17 128
 - ・多国籍企業グループによる日本特許権侵害とわが国の国際裁判管轄【論説・解説】 渡辺 惺之 18 20
 - ・外国特許権侵害に基づく差止め, 廃棄および損害賠償請求における準拠法—カードリーダー—最高裁判決—(最判平14・9・26)【判例研究】 樋爪 誠 18 35
 - ・アメリカにおける均等論と出願経過禁反言をめぐる新たな混沌—フェスト事件連邦最高裁判決とその後の動向【外国判例・文献紹介】 遠藤 誠 18 118
 - ・技術的範囲(3)—最高裁の権利濫用論および審理の順序【特許侵害訴訟の論点・争点⑥】 村林 隆一 18 127
 - ・特許法35条の外国特許権に対する適用【論説・解説】 小泉 直樹 19 28
 - ・取引先に対する特許権侵害警告と営業誹謗【法律実務のための知的財産法講義7】 高橋 隆二 19 150
 - ・技術的範囲(4)—最高裁の権利濫用判決と技術的範囲の審理【特許侵害訴訟の論点・争点⑦】 村林 隆一 19 155
 - ・平成15年特許法等改正の概要—紛争処理制度改革を中心に—【論説・解説】 木村 陽一 20 27
 - ・技術的範囲(5)—最高裁の権利濫用判決と技術的範囲の審理【特許侵害訴訟の論点・争点⑧】 村林 隆一 20 123
 - ・アメリカ・ヨーロッパ 塩基配列標記の統一に向けての三極特許庁の対応【海外・国内情報】 8 65
 - ・アメリカ TPA 特許訴訟—ジェネンテック社対ウエルカム社事件【海外・国内情報】 9 63
 - ・特許出願における要約の作成について【官庁情報】 特許庁 11 74
 - ・“特許によるソフトウェアの保護”—最近のアメリカの動向—【“L&T” Topics】 11 84
 - ・特許法等の一部を改正する法律案および弁理士法の一部を改正する法律案について【行政情報】 特許庁 15 106
 - ・医療関連行為発明に関する特許法上の扱いについて【行政情報】 特許庁 18 96
 - ・特許制度等の見直しについて【行政情報】 特許庁 19 131
 - ・特許・技術情報の自主開示について【行政情報】 経済産業省 20 96
 - ・職務発明規定に関する検討について【行政情報】 特許庁 20 102
- ## 商 標
- 【論説・解説・研究・コラム】
- ・ヨーロッパにおける商標製品の並行輸入に関する判例その後【外国判例・文献紹介】 林康司・片山英二 14 99
 - ・商標権侵害行為の特許権侵害行為との差異【法律実務のための知的財産法講義8】 光石 俊郎 20 108
- 【行政情報・資料】
- ・「サービスマーク登録制度の導入等に伴う商標制度のあり方に関する答申」について【官庁情報】 特許庁 12 70
 - ・ヨーロッパ 商標の独占的使用許諾契約に関するEC委員会の決定【海外・国内情報】 12 74
- ## 企業秘密・公正取引
- 【論説・解説・研究・コラム】
- ・研究開発における秘密保持契約について(1)【論文・報告】 円谷 峻 1 4
 - ・日本ワイズ VS. 日本ケミファ事件判決の検討〈座談会〉【判例研究】 鎌田薫・円谷峻・末吉亙・山本豊・中津晴弘 3 43
 - ・トレード・シークレットをめぐる【“L&T”インタビュー】 河野 愛 4 2
 - ・産官学共同研究・開発における法的問題点について—産業界の立場から—【研究会レポート】 梅沢 邦夫 4 37
 - ・研究開発における秘密保持契約について(2)【論文】 円谷 峻 5 15
 - ・研究開発における秘密保持契約について(3・完)【論文】 円谷 峻 6 21
 - ・医薬品の共同開発にかかる秘密保持契約とその問題点【報告】 寺本等・下山進・植田英人 八代章・伊藤義裕・川口正憲・別所直哉 6 49
 - ・「財産的情報」の保護と差止請求権(1)—不正競争防止法改正案と民法理論—【論文】 鎌田 薫 7 13

・欧米のトレード・シークレット法制と日本法の状況【論文】	松本 恒雄	7	20
・財産的情報の保護と不正競争防止法の改正(1)―その1 財産的情報の保護に関する議論の背景について―【立法状況】	熊谷 健一	8	6
・「財産的情報」の保護と差止請求権(2)―不正競争防止法改正案と民法理論―【論文】	鎌田 薫	8	16
・財産的情報の保護と不正競争防止法の改正(2)―その2 不正競争防止法の一部を改正する法律について【立法状況】	熊谷 健一	9	9
・「財産的情報」の保護と差止請求権(3)―不正競争防止法の一部改正と民法理論―【論文】	鎌田 薫	9	15
・「財産的情報」の保護と差止請求権(4)―不正競争防止法の一部改正と民法理論―【論文】	鎌田 薫	10	19
・アメリカの判例にみるトレード・シークレット法理の展開【海外の法状況】	岡本 幹輝	11	6
・「財産的情報」の保護と差止請求権(5)―不正競争防止法の一部改正と民法理論―【論文】	鎌田 薫	11	39
・「財産的情報」の保護と差止請求権(6)―不正競争防止法の一部改正と民法理論―【論文】	鎌田 薫	12	9
・ドイツにおけるノウハウ保護の法制度【論文】	円谷 峻	12	17
・文書提出命令と営業秘密の保護【論説・解説】	松村 信夫	13	36
・知的財産権法と独占禁止法【論説・解説】	川越 憲治	14	14
・共同研究・開発における秘密保持【論説・解説】	中島 憲三	14	29
・不正競争防止法の一部を改正する法律等の概要―ドメイン名の不正取得および外国公務員等への贈賄の禁止について―【論説・解説】	郷家康徳・大野理	15	45
・雇用の流動化と知的財産権【法律実務のための知的財産法講義3】	吉武 賢次	15	112
・米国遺伝子スパイ事件と企業防衛策【医薬品法務・バイオ法務最先端】	飯田 信次	18	123
・著作物としてのソフトウェアのライセンスと独占禁止法【論説・解説】	泉 克幸	19	42
・平成15年不正競争防止法改正の解説【論説・解説】	紋谷崇俊・山下隆也	20	13
・営業秘密の社内管理対策の必要性【医薬品法務・バイオ法務最先端】	飯田 信次	20	119
〔行政情報・資料〕			
・バイオ技術と独占禁止法【官庁情報】	公正取引委員会	2	48
・不正競争防止法改正要綱【資料】	日本弁護士連合会	4	63
・産業構造審議会財産的情報部会報告書の概要【資料】		7	77
・不正競争防止法の一部を改正する法律案について			

【資料】		8	69
著作権			
〔論説・解説・研究・コラム〕			
・DNA 配列の著作権性について(1)―米国における一論争にちなんで―【論文・報告】	中津 晴弘	2	23
・自動プログラミングと著作権【研究レポート】	末吉 互	2	40
・DNA 配列の著作権性について(2・完)―米国における一論争にちなんで―【論文】	中津 晴弘	3	13
・改正後のアメリカ著作権法について【研究会レポート】	山本 隆司	5	33
・プログラム著作物の翻案権侵害の基準―東京高裁平成元年6月20日決定について―【研究】	末吉 互	7	38
・日米著作権法における非侵害法理【研究】	山本 隆司	11	50
・知的財産権をめぐる回顧と展望―ネット上の著作権保護等をめぐって―〈対談〉【論説・解説】	中山信弘・末吉互	13	8
・その後のナップスター訴訟―オンライン音楽配信サービスをめぐる動向―【外国判例・文献紹介】	山本隆司・増田雅子	13	91
・著作権確認等請求事件の国際裁判管轄―円谷プロ事件最高裁判決(最二小判平13・6・8)【判例研究】	樋爪 誠	14	50
・プロバイダ責任制限法の施行に伴う著作権関連の権利侵害への対応【論説・解説】	桑子 博行	17	27
・反論権訴訟控訴審判決の著作権法解釈(東京高判平5・12・1)【判例研究】	長沢 幸男	18	29
・著作権侵害訴訟における攻撃, 防御および立証【法律実務のための知的財産法講義6】	三山 裕三	18	112
・経済産業省のコンテンツ産業政策―著作権問題を中心として―【論説・解説】	広実 郁郎	19	68
・オリジナルとコピー【研究室ノート】	蘆立 順美	19	156
・著作権保護のための技術的措置(コピープロテクション等)と法制度【論説・解説】	山地 克郎	20	4
・アメリカ著作権法における著作権保護期間延長規定の合憲判決―Eldred v. Ashcroft, 123 S. Ct.769(2003)―【外国判例・文献紹介】	芹澤 英明	20	114
・著作権法の目的【研究室ノート】	井関 涼子	20	124
〔行政情報・資料〕			
・国内 日本複写権センターについて【海外・国内情報】		3	68
・経団連 著作権の集中処理機構の設立について【海外・国内情報】		8	67
・国内 出版物の複製利用についての第8小委員会の報告書について【海外・国内情報】		9	65
・国内 「学協会著作権集中処理システム」について【海外・国内情報】		10	79
・著作権審議会第1小委員会の審議結果について【資料】	著作権審議会第1小委員会	11	77

- ・米国政府関係者に米国の著作権保護水準に関する懸念を伝達【行政情報】 文化庁 13 85
- ・「著作権戦略」の構築に向け全省庁に要望提出を要請【行政情報】 文化庁 14 91
- ・インターネット対応でさらに世界をリード【行政情報】 文化庁 15 109
- ・「コンテンツ流通促進」のための新しい動き【行政情報】 文化庁 16 109
- ・平成14年度の各省庁「著作権法改正要望」について【行政情報】 文化庁 17 98
- ・審議が進む「著作権分科会」【行政情報】 文化庁 18 98
- ・「知財戦略大綱」等の実施に向けた著作権審議会報告【行政情報】 文化庁 19 144
- ・著作権:「契約」と「意思表示」の時代の施策【行政情報】 文化庁 20 105

◆ 科学技術 ◆

ライフサイエンス

【論説・解説・研究】

- ・組換え DNA 研究と実験指針【論文・報告】 水野 隆史 1 13
- ・バイオテクノロジーの特許問題【特別セミナー記録】 小野 恒一 1 21
- ・バイオテクノロジーとは【法律家のためのハイテク講座①】 倉本 正志 1 41
- ・実験動物の発明者の知的所有権【バイオ研究と法①】 石田 佳治 1 44
- ・「DNA 診断」に潜む諸問題【L&T 最前線】 寺岡 宏 2 8
- ・実験動物の現状と将来【論文・報告】 赤松 暁 2 13
- ・DNA 配列の著作権性について(1)―米国における一論争にちなんで―【論文・報告】 中津 晴弘 2 23
- ・バイオインダストリーの施策の新展開【解説】 日下部 聡 2 31
- ・「農林水産分野等における組換え体の利用のための指針」について【解説】 伊藤 洋 2 36
- ・新しい植物の発明者の知的所有権【バイオ研究と法②】 石田 佳治 2 44
- ・「DNA 診断」について 民法法学からのアプローチ【L&T 最前線】 前田 達明 3 10
- ・DNA 配列の著作権性について(2・完)―米国における一論争にちなんで―【論文】 中津 晴弘 3 13
- ・バイオテクノロジー関連特許の審査実務について【公開セミナー記録】 守屋 敏道 3 20
- ・たん白質の生成メカニズム【法律家のためのハイテク講座②】 倉本 正志 3 35
- ・新しい微生物の発明者の知的所有権【バイオ研究と法③・完】 石田 佳治 3 39
- ・植物バイオテクノロジーの研究開発の動向【L&T 最前線】 印牧 馨 4 9
- ・西ドイツにおける「遺伝子工学法」制定の動き【論文】 浦川道太郎 4 14
- ・放線菌の遺伝子操作について【研究】 長岡 行蔵 4 43

- ・プロテインエンジニアリング【法律家のためのハイテク講座③・完】 倉本 正志 4 47
- ・動物におけるバイオテクノロジーの展開【L&T 最前線】 山内 健治 5 11
- ・西ドイツにおける人の胚の取扱い【研究】 岩志和一郎 6 14
- ・農林水産省におけるバイオテクノロジー関連施策等について【公開セミナー記録】 貝沼 圭二 6 34
- ・医薬品の共同開発にかかる秘密保持契約とその問題点【報告】 寺本等・下山進・植田英人・八代章 伊藤義裕・川口正憲・別所直哉 6 49
- ・ニューバイオテクノロジーと医薬品開発【“L&T”インタビュー】 高野 勇 7 2
- ・植物に関するバイオテクノロジーの工業所有権的保護【論文】 平木 祐輔 7 43
- ・林業分野におけるバイオテクノロジーの展開【L&T 最前線】 伊藤 洋 8 11
- ・ヒトの細胞、組織の所有権を争う米国裁判事例【レビュー】 岡本 幹輝 8 43
- ・最高裁判決下の一ヒトの細胞、組織の所有権を争う米国カリフォルニア州裁判事例【L&T 最前線】 岡本 幹輝 9 6
- ・食品分野におけるバイオテクノロジーの動向【L&T 最前線】 印牧 馨 10 2
- ・ヒトの細胞、組織の所有権を争う米国カリフォルニア州最高裁判決【概要】 岡本 幹輝 10 50
- ・遺伝子工学の規制に関するドイツの新たな法律【論文】 浦川道太郎 11 11
- ・ヒト・ゲノム・プロジェクトの知的所有権性【L&T 最前線】 石田 佳治 12 4
- ・アメリカにおけるヒトの細胞、組織の所有権をめぐる論議について(1)【研究】 手嶋 豊 12 25
- ・バイオテクノロジーの特許侵害訴訟におけるクレームの解釈―Scripps Clinic and Research Foundation v. Genentech Inc. 事件【米国判例紹介】 末吉 互 12 41
- ・クローン技術規制法と生命倫理問題への対処について【論説・解説】 菱山 豊 13 45
- ・「ゲノム創薬」の可能性【医薬品法務・バイオ法務最先端】 中島 憲三 13 106
- ・医薬品企業をめぐる法務最新事情【医薬品法務・バイオ法務最先端】 辻 純一郎 13 107
- ・「ヒト ES 細胞の樹立及び使用に関する指針」について―ヒト ES 細胞をめぐる倫理問題への取り組み―【論説・解説】 菱山 豊 14 43
- ・医薬品申請データの保護【医薬品法務・バイオ法務最先端】 飯田 信次 14 116
- ・医薬品企業法務研究会の活動【医薬品法務・バイオ法務最先端】 医薬品企業法務研究会 16 126
- ・平成14年薬事法改正の概要【論説・解説】 三好 圭 17 21
- ・バイオテクノロジー戦略会議で議論が期待されていること【バイオテクノロジー戦略会議報告(上)】

宮本 岩男	17	101	の解説—【海外・国内情報】	3	66
・遺伝子関連発明の特許明細書の記載要件に関する判例と問題点【外国判例・文献紹介】			・組換え植物の非閉鎖系実験の承認について【官庁情報】	科学技術庁	4 51
大澤健一・片山英二	17	112	・生命科学の発展とバイオハザードをめぐる訴訟について【官庁情報】	法務省	4 52
・ヒト組織を利用した研究と法・倫理【医薬品法務・バイオ法務最先端】	飯田 信次	17 123	・基礎産業局生物化学産業課の創設について【官庁情報】	通商産業省	4 56
・遺伝子改変生物のバイオセーフティ【論説・解説【研究ノート】】	大塚 直	18 4	・大学等におけるヒト・ゲノムプログラムの推進について【資料】	学術審議会	4 59
・バイオテクノロジー戦略大綱の概要【バイオテクノロジー戦略会議報告(中)】	宮本 岩男	18 102	・平成2年度バイオテクノロジー関連概算要求【官庁情報】	環境庁	5 42
・米国遺伝子スパイ事件と企業防衛策【医薬品法務・バイオ法務最先端】	飯田 信次	18 123	・第1回組換えDNA実験指針セミナーの開催について【官庁情報】	科学技術庁	5 44
・バイオテクノロジー戦略大綱の概要【バイオテクノロジー戦略会議報告(下)】	宮本 岩男	19 148	・新薬開発推進会議【官庁情報】	厚生省	5 46
・ヒトゲノム解析研究と広島・長崎【高論高見】	木村 利人	20 1	・ヨーロッパバイオ発明の法的保護に関するEC指令案の概要について【海外・国内情報】		5 47
〔行政情報・資料〕			・平成元年バイオテクノロジー10大ニュース【官庁情報】	農林水産省	6 69
・バイオテクノロジーと環境保全【官庁情報】	環境庁	1 49	・イネ・ゲノム解析研究の推進について【官庁情報】	農林水産省	7 73
・植物を用いる実験(組換えDNA実験)に関する考え方等の公表について【官庁情報】	科学技術庁	1 50	・バイオハザード訴訟(P4事件)のその後の展開【官庁情報】	法務省	8 57
・農林水産業・食品産業等におけるバイオテクノロジー開発の推進【官庁情報】	農林水産省	1 52	・バイオテクノロジー関連施設環境保全対策分科会の設置について【官庁情報】	環境庁	8 59
・平成元年度における通産省のバイオインダストリー施策の重点【官庁情報】	通商産業省	1 53	・アメリカ・ヨーロッパ塩基配列標記の統一に向けての三極特許庁の対応【海外・国内情報】		8 65
・アメリカバイオテクノロジー特許をめぐる新たな波紋【海外・国内情報】		1 54	・遺伝子操作生物の開放系利用に伴う生態系影響評価に関する技術的事項について【官庁情報】	環境庁	9 53
・西ドイツ西ドイツ『緑の党』と遺伝子工学【海外・国内情報】		1 55	・大学等におけるヒト・ゲノムプログラムの推進のための5カ年計画(報告)について【官庁情報】	文部省	9 56
・国内バイオ法研究の現況【海外・国内情報】		1 58	・EC・西ドイツECと西ドイツにおけるバイオ法の新動向【海外・国内情報】		9 60
・バイオ法文献目録(1)(知的所有権)【資料】		1 76	・平成3年度バイオテクノロジー関連概算要求【官庁情報】	環境庁	10 73
・バイオ技術と独占禁止法【官庁情報】	公正取引委員会	2 48	・「バイオテクノロジー成果物保護研究会報告書」について【官庁情報】	農林水産省	11 69
・「組換え体の開放系利用に伴う環境保全の基本的考え方」に関する検討会中間報告の公表について【官庁情報】	環境庁	2 49	・イネ縞葉枯病ウイルスの外皮タンパク質遺伝子を導入した組換えイネの開発【官庁情報】	農林水産省	11 71
・昭和62年度組換えDNA実験実施状況調査結果(実験指針に基準の示されている実験)【官庁情報】	科学技術庁	2 50	・岐路に立つ組換えDNA実験差止請求訴訟【官庁情報】	法務省	12 60
・ヒト・ゲノムプログラムの推進について【官庁情報】	文部省	2 51	・大学等における組換えDNA実験指針の改正【官庁情報】	文部省	12 62
・アメリカ遺伝子操作を経た有機体の環境リリースに対する規制の動向【海外・国内情報】		2 57	・平成3年度農林水産省バイオテクノロジー関連予算の概要【官庁情報】	農林水産省	12 64
・西ドイツ「遺伝子工学法」制定の動き【海外・国内情報】		2 59	・ライフサイエンス分野の研究開発の推進方策について【行政情報】	文部科学省	13 81
・農林水産分野等における組換え体の利用のための指針【資料】	農林水産省	2 61	・医学研究における倫理指針の策定【行政情報】	厚生労働省	13 82
・組換え体の開放系利用に伴う環境保全の基本的考え方—バイオテクノロジーと環境保全に関する検討会中間報告【資料】	環境庁企画調整局	2 69	・イネゲノム研究有識者懇談会による今後のイネゲノム研究推進の提言について【行政情報】	農林水産省	13 84
・中央公害対策審議会におけるバイオテクノロジー専門委員会の設置と今後の審議予定について【官庁情報】	環境庁	3 62			
・アメリカ米国微生物寄託制度の概要—新ルール					

・平成14年度文部科学省ライフサイエンス関係予算案について【行政情報】	文部科学省	15	102
・農林水産省バイオテクノロジー等先端産業技術関連予算案【行政情報】	農林水産省	15	104
・生殖補助医療により出生した子の民法上の親子関係を規律するための法整備に関する検討について【行政情報】	法務省	16	101
・文部科学大臣によるヒト ES 細胞研究の確認について【行政情報】	文部科学省	16	104
・疫学研究に関する倫理指針について【行政情報】	厚生労働省	16	106
・遺伝子組換え等先端技術に対する国民理解の促進を図るための取組みについて【行政情報】	農林水産省	16	107
・文部科学省における平成15年度ライフサイエンス関係概算要求の概要【行政情報】	文部科学省	17	89
・遺伝子組換え生物の環境影響の確認の義務化について【行政情報】	環境省	17	96
・農林水産省における生物遺伝資源の保存、提供の取組み【行政情報】	農林水産省	18	92
・医療関連行為発明に関する特許法上の扱いについて【行政情報】	特許庁	18	96
・厚生労働省のバイオテクノロジー戦略【行政情報】	厚生労働省	19	139
・農林水産省バイオテクノロジー等先端産業技術関連予算【行政情報】	農林水産省	19	140

科学技術一般

【論説・解説・研究・コラム】

・新しい技術と法【創刊に寄せて】	加藤 一郎	1	2
・“L&T”の発刊にあたって【創刊に寄せて】	鎌田 薫	1	3
・技術の進歩に法律はついて行けるか【L&T オピニオン】	中津 晴弘	5	2
・輸血、血液製剤及びワクチン実験によるエイズ感染と民事上の責任【公開セミナー記録】	エルヴィン・ドイチュ [訳] 浦川道太郎	5	24
・技術と法律の接点を求めて【“L&T”インタビュー】	新田 克己	6	2
・事故訴訟における専門家証人としての化学技術者【翻訳】	ノエル・ド・ネバース [訳] 杉本泰治	6	54
・科学者と法律家—日本と欧米の違いを考える【L&T 最前線】	石田 佳治	7	8
・ショック死事件にみる医療過誤訴訟と今日的問題—神戸地裁平成1年10月27日判決についての実務の立場からの考察—【判例研究】	辻 純一郎	9	37
・医薬品の開発と製造物責任—Brown 判決に関連して—【研究】	中井 一士	10	6
・科学の進歩と法律の進歩【エッセイ】	星野 雅紀	11	2
・科学技術の発達と法、宗教、哲学【エッセイ】	河上 和雄	12	2
・復刊を祝って—10年の経過—【高論高見】	星野 英一	13	2
・問題の提起—近未来との出会い【高論高見】			

・法律家は何をなしうるか【高論高見】	鎌田 薫	14	1
・WTO 体制と食品安全【高論高見】	松下 満雄	16	1
【行政情報・資料】			
・先端技術の進歩と厚生科学【官庁情報】	厚生省	1	51
・医薬品副作用被害救済・研究振興基金の研究振興業務【官庁情報】	厚生省	2	53
・委託プロジェクトに“成果共有方式”導入【官庁情報】	通商産業省	2	56
・ヒューマンサイエンス振興財団【官庁情報】	厚生省	3	63
・国内 地球環境問題に対する産業界の取組みの現状【海外・国内情報】		4	58
・GCP【官庁情報】	厚生省	5	45
・医薬品の臨床実験の実施に関する基準【資料】	厚生省薬務局	5	60
・機能性高分子環境保全関連資料について【官庁情報】	環境庁	6	65
・平成2年度厚生省科学技術関係新規施策【官庁情報】	厚生省	6	67
・国内 R&D 制度・施策に対する産業界の評価は65点【海外・国内情報】		6	70
・バイオテクノロジーの環境保全応用の在り方について【官庁情報】	環境庁	7	66
・国立試験研究機関の改革方策【官庁情報】	厚生省	8	63
・航空・電子等技術審議会諮問第14号「糖鎖工学」に対する答申について【官庁情報】	科学技術庁	9	55
・最近の話題二つ【官庁情報】	厚生省	9	57
・(財)農林水産先端技術産業振興センター(仮称)について【官庁情報】	農林水産省	9	58
・平成3年度厚生省科学技術関係予算の概要【官庁情報】	厚生省	12	63
・平成14年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針【総合科学技術会議報告】	内閣府	13	87
・生殖補助医療のあり方に関する検討【行政情報】	厚生労働省	14	84
・医学研究に係る指針の検討について【行政情報】	厚生労働省	15	103
・厚生科学審議会について【行政情報】	厚生労働省	17	91
・厚生労働省の科学技術政策について【行政情報】	厚生労働省	18	91
・環境省における平成15年度科学技術関係予算概算要求の概要【行政情報】	環境省	18	95
・平成15年科学技術関係予算の編成に向けて(意見具申)【総合科学技術会議報告】	内閣府	18	100
・産学官連携への取組み【行政情報】	厚生労働省	20	98
・平成15年度環境技術開発等推進事業における新規課題の採択について【行政情報】	環境省	20	101

◆ 情 報 ◆

情報技術

【論説・解説・研究・コラム】

- ・自動プログラミングと著作権【研究レポート】

・「トロン」の時代【“L&T”インタビュー】	末吉 互	2	40
・プログラム著作物の翻案権侵害の基準—東京高裁平成元年6月20日決定について—【研究】	坂村 健	3	2
・ソフトウェアの論理的設計法をめぐって【“L&T”インタビュー】	末吉 互	7	38
・知的財産権をめぐる回顧と展望—ネット上の著作権保護等をめぐって—〈対談〉【論説・解説】	野口健一郎	9	2
・電子商取引等に対応する立法の解説【論説・解説】	中山信弘・末吉互	13	8
・わが国におけるドメイン名紛争の実情【論説・解説】	山下部聡・小宮義則	13	23
・ネットワークトラブルとISPの責任【論説・解説】	横山 経通	14	36
・プロバイダ責任制限法の施行に伴う著作権関連の権利侵害への対応【論説・解説】	町村 泰貴	15	28
・電子署名法とその課題【論説・解説】	桑子 博行	17	27
・ハイテク犯罪等の現状と対策【論説・解説】	米丸 恒治	19	15
・著作物としてのソフトウェアのライセンスと独占禁止法【論説・解説】	立崎 正夫	19	35
〔行政情報・資料〕	泉 克幸	19	42
・西ドイツ・オーストリア ソフトウェアの瑕疵【海外・国内情報】		1	56
・ファジイシステムの今後の方向【資料】			
・日弁連『コンピュータ犯罪と現代刑法』の出版にあたって【海外・国内情報】	科学技術庁研究開発局ファジイ研究会	3	69
・国内 ハイテク法務論争のこのごろ【海外・国内情報】		7	74
・“コンピュータ・ソフトウェアの権利保護”—著作権保護から著作権・特許権保護へ【“L&T”Topics】		7	75
・“特許によるソフトウェアの保護”—最近のアメリカの動向—【“L&T”Topics】		10	80
・政府のIT関連法整備について【行政情報】		11	84
・工業所有権制度改正について【行政情報】	経済産業省	13	80
・商号の登記にローマ字等を用いるための商業登記規則等の改正【行政情報】	特許庁	13	85
・電気通信分野における消費者行政の推進について【行政情報】	法務省	17	88
・「電子署名及び認証業務に関する法律」について【行政情報】	総務省	17	94
・世界情報社会サミット アジア・太平洋地域会合の開催結果【行政情報】	総務省	18	94
・株券不発行制度・電子公告制度の導入について【行政情報】	総務省	19	142
・わが国の発展、豊かな国民生活の実現に向けた情報通信研究開発・標準化戦略の策定【行政情報】	法務省	20	94
	総務省	20	99

情報一般

〔論説・解説・研究・コラム〕

・現代社会における情報をめぐる裁判例【1】	升田 純	13	74
・現代社会における情報をめぐる裁判例【2】	升田 純	14	77
・現代社会における情報をめぐる裁判例【3】	升田 純	15	98
・現代社会における情報をめぐる裁判例【4】	升田 純	16	96
・現代社会における情報をめぐる裁判例【5】	升田 純	17	84
・法情報学の現状と今後の課題【論説・解説】	加賀山 茂	18	13
・現代社会における情報をめぐる裁判例【6】	升田 純	18	88
・現代社会における情報をめぐる裁判例【7】	升田 純	19	127
・現代社会における情報をめぐる裁判例【8】	升田 純	20	89

◆ その他 ◆

・平成2年度概算要求【官庁情報】	厚生省	4	54
・平成元年度出融資案件決定【官庁情報】	厚生省	7	68
・ブルガリアの現状と展望【“L&T”インタビュー】	セルゲイ・ミラノフ	8	2
・麻薬取締法等の改正について【官庁情報】	厚生省	8	61
・薬局の組織再編成について【官庁情報】	厚生省	10	75
・日本人に必要なのは「契約」システムの理解だ【知的財産権アラカルト】	石田 佳治	14	118
・司法制度改革におけるビジネスロー〈座談会〉【論説・解説】	落合誠一・中山信弘・小寺彰・水野忠恒 白石忠志・村上政博・中里実・相澤英孝	15	4
・『英文ライセンス契約実務マニュアル』の執筆を終えて【L&Tトピックス】	小高 壽一	17	104
・日本のユニバーシティ・ガバナンス管見【高論高見】	奥島 孝康	18	1
・ハイテクロイヤーと金融ロイヤー【知的財産権アラカルト】	石田 佳治	19	154

重要判例解説・最新判例紹介 (年月日順)

- ・東京地判平元・2・7 (昭和59年(ワ)第7266号ほか)
【判例速報】 1 59
- ・東京高決平元・6・20 (平成元年(ワ)第327号)
【判例速報〔解説・高石義一〕】 5 49
- ・大阪地判平元・9・18 (昭和55年(ワ)第5278号)
【判例情報】 6 74
- ・大阪地判平2・2・20 (昭和62年(ワ)第2422号)
【判例情報】 9 66
- ・最一小判平11・3・9 (平成7年(行ツ)第204号)
民集53巻3号303頁
【重要判例解説〔解説・長沢幸男〕】 20 59
- ・最二小判平11・4・16 (平成10年(受)第153号)
民集53巻4号627頁
【重要判例解説〔解説・高部眞規子〕】 19 72
- ・最二小判平11・7・16 (平成10年(ホ)第604号)
民集53巻6号957頁
【重要判例解説〔解説・高部眞規子〕】 20 40
- ・最一小判平12・1・27 (平成7年(行ツ)第105号)
【重要判例解説〔解説・長沢幸男〕】 19 95
- ・最三小判平12・2・29 (平成10年(行ツ)第19号)
【重要判例解説〔解説・高部眞規子〕】 14 55
- ・最三小判平12・4・11 (平成10年(ホ)第364号)
【重要判例解説〔解説・高部眞規子〕】 13 49
- ・最三小判平12・7・11 (平成10年(行ヒ)第85号)
【重要判例解説〔解説・高部眞規子〕】 13 58
- ・最一小判平12・9・7 (平成10年(受)第332号)
【重要判例解説〔解説・高部眞規子〕】 13 55
- ・最三小判平13・2・13 (平成11年(受)第955号)
【重要判例解説〔解説・高部眞規子〕】 14 59
- ・最二小判平13・3・2 (平成12年(受)第222号)
【重要判例解説〔解説・高部眞規子〕】 15 69
- ・大阪高判平13・4・19 (平成11年(ホ)第2198号)
【最新判例紹介】 13 64
- ・大阪地判平13・4・19 (平成10年(ワ)第13560号)
【最新判例紹介】 13 69
- ・東京地判平13・4・24 (平成12年(ワ)第3545号)
【最新判例紹介】 13 70
- ・東京高判平13・5・7 (平成10年(行ケ)第28号)
【最新判例紹介】 13 64
- ・東京高判平13・5・10 (平成12年(行ケ)第229号)
【最新判例紹介】 13 65
- ・大阪高判平13・5・10 (平成12年(ホ)第2914号ほか)
【最新判例紹介】 13 65
- ・東京地判平13・5・14 (平成11年(ワ)第16175号)
【最新判例紹介】 13 70
- ・東京地判平13・5・15 (平成11年(ワ)第28963号)
【最新判例紹介】 13 71
- ・東京地判平13・5・16 (平成12年(ワ)第7932号)
【最新判例紹介】 13 71
- ・東京高判平13・5・22 (平成11年(ホ)第3208号)
【最新判例紹介】 13 65

- ・東京地判平13・5・22 (平成12年(ワ)第3157号)
【最新判例紹介】 13 71
- ・東京地判平13・5・25 (平成8年(ワ)第10047号ほか)
【最新判例紹介】 13 72
- ・東京高判平13・5・29 (平成13年(ホ)第1035号)
【最新判例紹介】 13 66
- ・東京地判平13・5・29 (平成12年(ワ)第12728号)
【最新判例紹介】 13 72
- ・東京高判平13・5・30 (平成11年(ホ)第6345号)
【最新判例紹介】 13 66
- ・東京高判平13・5・30 (平成12年(ホ)第7号)
【最新判例紹介】 13 67
- ・東京高判平13・5・30 (平成12年(行ケ)第386号)
【最新判例紹介】 13 67
- ・東京地判平13・5・30 (平成13年(ワ)第2176号)
【最新判例紹介】 13 72
- ・最二小判平13・6・8 (平成12年(ホ)第929号ほか)
【最新判例紹介】 13 63
- ・最二小判平13・6・8 (平成12年(ホ)第929号ほか)
【重要判例解説〔解説・高部眞規子〕】 16 72
- ・最三小判平13・6・12 (平成9年(ホ)第1918号)
【最新判例紹介】 13 63
- ・最三小判平13・6・12 (平成9年(ホ)第1918号)
【重要判例解説〔解説・長谷川浩二〕】 15 76
- ・東京地判平13・6・15 (平成12年(ワ)第27258号)
【最新判例紹介】 13 73
- ・大阪高判平13・6・21 (平成12年(ホ)第3836号)
【最新判例紹介】 13 68
- ・東京高判平13・6・26 (平成10年(行ケ)第79号)
【最新判例紹介】 13 67
- ・東京地判平13・6・26 (平成12年(ワ)第18167号)
【最新判例紹介】 13 73
- ・最一小判平13・6・28 (平成11年(受)第922号)
【最新判例紹介】 13 63
- ・最一小判平13・6・28 (平成11年(受)第922号)
【重要判例解説〔解説・高部眞規子〕】 16 66
- ・東京高判平13・6・28 (平成12年(行ケ)第186号)
【最新判例紹介】 13 68
- ・最二小判平13・7・6 (平成12年(行ヒ)第172号)
【最新判例紹介】 14 64
- ・最二小判平13・7・6 (平成12年(行ヒ)第172号)
【重要判例解説〔解説・長谷川浩二〕】 17 62
- ・東京高判平13・7・12 (平成12年(行ケ)第447号)
【最新判例紹介】 13 68
- ・大阪高判平13・7・12 (平成12年(ホ)第1016号)
【最新判例紹介】 14 64
- ・大阪地判平13・7・12 (平成12年(ワ)第1455号)
【最新判例紹介】 14 69
- ・東京高判平13・7・16 (平成12年(行ケ)第66号)
【最新判例紹介】 14 64
- ・東京高判平13・7・16 (平成12年(行ケ)第257号)
【最新判例紹介】 14 65
- ・東京高判平13・7・17 (平成12年(行ケ)第474号)
【最新判例紹介】 13 69

- ・東京地判平13・7・17 (平成11年(ワ)第23013号)
【最新判例紹介】 14 70
- ・東京地判平13・7・19 (平成13年(ワ)第967号)
【最新判例紹介】 14 70
- ・東京地判平13・7・25 (平成13年(ワ)第56号)
【最新判例紹介】 14 71
- ・東京地判平13・7・27 (平成11年(ワ)第21974号)
【最新判例紹介】 14 71
- ・東京地判平13・8・27 (平成10年(ワ)第23824号)
【最新判例紹介】 14 72
- ・大阪高判平13・8・28 (平成13年(ネ)第242号)
【最新判例紹介】 14 65
- ・大阪地判平13・8・28 (平成11年(ワ)第5026号)
【最新判例紹介】 14 72
- ・東京高判平13・8・29 (平成13年(行ケ)第156号)
【最新判例紹介】 14 66
- ・大阪地判平13・8・30 (平成12年(ワ)第10231号)
【最新判例紹介】 14 73
- ・東京地判平13・8・31 (平成12年(ワ)第26971号)
【最新判例紹介】 14 73
- ・東京地判平13・9・6 (平成12年(行ウ)第230号)
【最新判例紹介】 14 74
- ・東京地判平13・9・20 (平成12年(ワ)第11657号)
【最新判例紹介】 14 74
- ・東京地判平13・9・20 (平成12年(ワ)第20503号)
【最新判例紹介】 14 75
- ・大阪地判平13・9・25 (平成12年(ワ)第9104号ほか)
【最新判例紹介】 14 75
- ・大阪高判平13・9・27 (平成12年(ネ)第3740号)
【最新判例紹介】 14 66
- ・東京地判平13・9・28 (平成10年(ワ)第11740号)
【最新判例紹介】 14 76
- ・大阪地判平13・10・9 (平成10年(ワ)第12899号)
【最新判例紹介】 15 89
- ・東京高判平13・10・11 (平成12年(行ケ)第349号)
【最新判例紹介】 14 66
- ・東京高判平13・10・23 (平成10年(行ケ)第132号)
【最新判例紹介】 14 67
- ・最一小判平13・10・25 (平成12年(受)第798号)
【最新判例紹介】 15 82
- ・東京高判平13・10・25 (平成13年(ネ)第2931号)
【最新判例紹介】 14 67
- ・東京高判平13・10・25 (平成12年(ネ)第3411号)
【最新判例紹介】 14 68
- ・東京地判平13・10・25 (平成11年(ワ)第6024号)
【最新判例紹介】 15 90
- ・大阪地判平13・10・25 (平成12年(ワ)第5986号)
【最新判例紹介】 15 90
- ・東京高判平13・10・30 (平成9年(行ケ)第240号)
【最新判例紹介】 14 68
- ・東京地判平13・10・30 (平成12年(ワ)第7120号)
【最新判例紹介】 15 91
- ・大阪地判平13・10・30 (平成12年(ワ)第7221号)
【最新判例紹介】 15 91
- ・東京地判平13・10・31 (平成12年(ワ)第15912号)
【最新判例紹介】 15 92
- ・大阪高判平13・11・1 (平成13年(ネ)第268号)
【最新判例紹介】 15 82
- ・東京地判平13・11・8 (平成12年(ワ)第2023号)
【最新判例紹介】 15 92
- ・東京高判平13・11・13 (平成13年(行ケ)第72号)
【最新判例紹介】 14 68
- ・東京高判平13・11・27 (平成12年(ネ)第2902号)
【最新判例紹介】 14 69
- ・東京高判平13・11・27 (平成13年(行ケ)第4号)
【最新判例紹介】 15 82
- ・東京高判平13・11・28 (平成13年(ネ)第2630号ほか)
【最新判例紹介】 15 83
- ・東京高判平13・11・29 (平成13年(ネ)第959号)
【最新判例紹介】 15 83
- ・東京地判平13・11・29 (平成13年(ワ)第5603号)
【最新判例紹介】 15 92
- ・東京地判平13・11・30 (平成13年(ワ)第5737号)
【最新判例紹介】 15 93
- ・東京地判平13・12・3 (平成13年(ワ)第22110号)
【最新判例紹介】 15 93
- ・大阪高判平13・12・4 (平成12年(ネ)第3891号)
【最新判例紹介】 15 84
- ・大阪地判平13・12・4 (平成10年(ワ)第12225号ほか)
【最新判例紹介】 15 94
- ・東京地判平13・12・10 (平成13年(行ウ)第87号ほか)
【最新判例紹介】 15 95
- ・大阪地判平13・12・11 (平成13年(ワ)第2390号ほか)
【最新判例紹介】 15 95
- ・大阪地判平13・12・13 (平成12年(ワ)第4290号)
【最新判例紹介】 15 96
- ・東京高判平13・12・19 (平成12年(ネ)第6042号)
【最新判例紹介】 15 84
- ・東京高判平13・12・20 (平成12年(行ケ)第40号ほか)
【最新判例紹介】 15 85
- ・東京地判平13・12・20 (平成11年(ワ)第15238号)
【最新判例紹介】 15 96
- ・大阪高判平13・12・25 (平成13年(ネ)第1773号)
【最新判例紹介】 15 85
- ・大阪高判平13・12・25 (平成13年(ネ)第2382号)
【最新判例紹介】 15 86
- ・東京地判平13・12・25 (平成12年(ワ)第17019号)
【最新判例紹介】 15 97
- ・東京高判平13・12・26 (平成12年(ネ)第3882号)
【最新判例紹介】 15 86
- ・東京高判平13・12・27 (平成11年(行ケ)第219号)
【最新判例紹介】 15 87
- ・東京地判平13・12・27 (平成13年(ワ)第5663号)
【最新判例紹介】 15 97
- ・東京高判平13・12・28 (平成13年(行ケ)第48号)
【最新判例紹介】 15 87
- ・東京高判平13・12・28 (平成13年(行ケ)第49号)
【最新判例紹介】 15 88

- ・東京地判平14・1・24 (平成13年(ワ)第11044号)
【最新判例紹介】 16 87
- ・東京地判平14・1・28 (平成12年(ワ)第27714号)
【最新判例紹介】 16 88
- ・東京高判平14・1・29 (平成13年(行ケ)第287号)
【最新判例紹介】 15 88
- ・東京高判平14・1・30 (平成13年(行ケ)第265号)
【最新判例紹介】 16 81
- ・東京地判平14・1・30 (平成12年(ワ)第12838号)
【最新判例紹介】 16 88
- ・東京地判平14・1・31 (平成12年(ワ)第15070号)
【最新判例紹介】 16 89
- ・大阪地判平14・1・31 (平成12年(ワ)第7510号)
【最新判例紹介】 16 89
- ・東京高判平14・2・5 (平成12年(行ケ)第457号)
【最新判例紹介】 15 89
- ・東京地判平14・2・5 (平成13年(ワ)第10472号)
【最新判例紹介】 16 90
- ・大阪高判平14・2・13 (平成13年(ワ)第2095号)
【最新判例紹介】 16 81
- ・東京高判平14・2・18 (平成11年(ワ)第5641号)
【最新判例紹介】 16 82
- ・大阪地判平14・2・19 (平成11年(ワ)第11856号)
【最新判例紹介】 16 91
- ・東京地判平14・2・21 (平成12年(ワ)第9426号)
【最新判例紹介】 16 91
- ・最二小判平14・2・22 (平成13年(行ヒ)第142号)
【最新判例紹介】 16 80
- ・最二小判平14・2・22 (平成13年(行ヒ)第142号)
【重要判例解説〔解説・高部眞規子〕】 17 50
- ・大阪地判平14・2・26 (平成12年(ワ)第12754号)
【最新判例紹介】 16 92
- ・最一小判平14・2・28 (平成13年(行ヒ)第12号)
【最新判例紹介】 16 80
- ・東京高判平14・3・14 (平成13年(行ケ)第244号)
【最新判例紹介】 16 82
- ・東京地判平14・3・15 (平成10年(ワ)第22491号)
【最新判例紹介】 16 92
- ・東京高判平14・3・19 (平成13年(行ケ)第363号)
【最新判例紹介】 16 82
- ・東京地判平14・3・19 (平成11年(ワ)第23945号)
【最新判例紹介】 16 93
- ・大阪地判平14・3・19 (平成12年(ワ)第7480号)
【最新判例紹介】 16 94
- ・最二小判平14・3・25 (平成13年(行ヒ)第154号)
【最新判例紹介】 16 80
- ・最二小判平14・3・25 (平成13年(行ヒ)第154号)
【重要判例解説〔解説・高部眞規子〕】 17 57
- ・東京地判平14・3・25 (平成11年(ワ)第20820号ほか)
【最新判例紹介】 16 94
- ・東京地判平14・3・25 (平成13年(ワ)第4294号)
【最新判例紹介】 17 73
- ・東京地判平14・3・26 (平成12年(ワ)第13904号ほか)
【最新判例紹介】 16 95
- ・東京高判平14・3・27 (平成13年(ワ)第1870号)
【最新判例紹介】 16 83
- ・大阪高判平14・3・27 (平成13年(ワ)第3490号)
【最新判例紹介】 16 83
- ・東京高判平14・3・28 (平成12年(ワ)第3624号ほか)
【最新判例紹介】 16 84
- ・東京高判平14・3・28 (平成12年(行ケ)第312号)
【最新判例紹介】 16 84
- ・東京地判平14・3・28 (平成8年(ワ)第10047号ほか)
【最新判例紹介】 16 95
- ・大阪高判平14・3・29 (平成13年(ワ)第425号)
【最新判例紹介】 16 84
- ・大阪高判平14・4・10 (平成13年(ワ)第257号ほか)
【最新判例紹介】 17 67
- ・東京高判平14・4・11 (平成12年(ワ)第3677号ほか)
【最新判例紹介】 17 67
- ・東京高判平14・4・11 (平成12年(行ケ)第65号)
【最新判例紹介】 16 86
- ・東京高判平14・4・11 (平成9年(行ケ)第249号)
【最新判例紹介】 16 85
- ・大阪地判平14・4・11 (平成11年(ワ)第3857号)
【最新判例紹介】 17 74
- ・東京地判平14・4・16 (平成12年(ワ)第15123号)
【最新判例紹介】 17 74
- ・大阪地判平14・4・16 (平成12年(ワ)第6322号)
【最新判例紹介】 17 75
- ・大阪地判平14・4・23 (平成11年(ワ)第12875号)
【最新判例紹介】 17 75
- ・最一小判平14・4・25 (平成13年(受)第952号)
民集56巻4号808頁
【重要判例解説〔解説・高部眞規子〕】 18 51
- ・東京地判平14・4・25 (平成13年(ワ)第14954号)
【最新判例紹介】 17 76
- ・最一小判平14・4・26 (平成13年(受)第952号)
【最新判例紹介】 17 67
- ・東京地判平14・4・26 (平成13年(ワ)第2887号)
【最新判例紹介】 17 77
- ・東京高判平14・5・14 (平成13年(行ケ)第172号)
【最新判例紹介】 16 86
- ・大阪高判平14・5・15 (平成14年(ワ)第12号)
【最新判例紹介】 17 68
- ・大阪地判平14・5・23 (平成11年(ワ)第12699号)
【最新判例紹介】 17 78
- ・東京高判平14・5・29 (平成13年(ワ)第253号)
【最新判例紹介】 17 68
- ・東京地判平14・5・30 (平成11年(ワ)第20392号)
【最新判例紹介】 17 78
- ・東京地判平14・5・30 (平成13年(ワ)第25515号)
【最新判例紹介】 17 78
- ・大阪高判平14・5・31 (平成13年(ワ)第2410号)
【最新判例紹介】 17 68
- ・東京地判平14・5・31 (平成13年(ワ)第7078号)
【最新判例紹介】 17 80
- ・東京地判平14・6・7 (平成13年(ワ)第10442号)

- ・東京高判平14・6・11 (平成13年 (行ケ) 第84号) 【最新判例紹介】 18 75
- ・東京高判平14・6・18 (平成14年 (行ケ) 第108号) 【最新判例紹介】 17 69
- ・東京高判平14・6・19 (平成12年 (行ケ) 第88号ほか) 【最新判例紹介】 17 70
- ・東京高判平14・6・19 (平成12年 (行ケ) 第413号) 【最新判例紹介】 17 70
- ・大阪高判平14・6・19 (平成13年(ホ)第3226号) 【最新判例紹介】 17 71
- ・東京地判平14・6・24 (平成12年(ワ)第18173号) 【最新判例紹介】 17 71
- ・東京地判平14・6・25 (平成12年(ワ)第3563号) 【最新判例紹介】 17 81
- ・東京高判平14・6・26 (平成13年(ホ)第4613号ほか) 【最新判例紹介】 17 82
- ・大阪高判平14・6・26 (平成13年(ホ)第2385号) 【最新判例紹介】 17 72
- ・東京地判平14・6・27 (平成13年 (行ウ) 第285号) 【最新判例紹介】 17 71
- ・東京地判平14・6・28 (平成13年(ワ)第15881号) 【最新判例紹介】 17 82
- ・東京高判平14・7・2 (平成12年 (行ケ) 第384号) 【最新判例紹介】 17 83
- ・大阪高判平14・7・3 (平成13年(ホ)第3044号) 【最新判例紹介】 17 72
- ・東京地判平14・7・3 (平成14年(ワ)第1157号) 【最新判例紹介】 18 65
- ・大阪地判平14・7・4 (平成13年(ワ)第8214号) 【最新判例紹介】 18 76
- ・大阪高判平14・7・5 (平成12年(ホ)第3933号) 【最新判例紹介】 18 76
- ・東京地判平14・7・15 (平成13年(ワ)第12318号) 【最新判例紹介】 18 66
- ・東京地判平14・7・17 (平成13年(ワ)第13678号) 【最新判例紹介】 18 77
- ・東京高判平14・7・18 (平成13年 (行ケ) 第446号ほか) 【最新判例紹介】 18 78
- ・東京高判平14・7・23 (平成14年 (行ケ) 第42号) 【最新判例紹介】 18 66
- ・東京高判平14・7・31 (平成13年 (行ケ) 第443号) 【最新判例紹介】 17 73
- ・東京地判平14・7・31 (平成13年(ワ)第13758号) 【最新判例紹介】 18 67
- ・東京高判平14・8・9 (平成13年 (行ケ) 第372号) 【最新判例紹介】 19 112
- ・東京地判平14・8・22 (平成13年(ワ)第27317号ほか) 【最新判例紹介】 18 67
- ・東京地判平14・8・27 (平成13年(ワ)第7196号) 【最新判例紹介】 18 79
- ・大阪地判平14・8・27 (平成13年(ワ)第831号ほか) 【最新判例紹介】 18 80
- ・大阪高判平14・8・28 (平成12年(ホ)第3014号ほか) 【最新判例紹介】 18 79
- ・大阪地判平14・8・29 (平成12年(ワ)第8545号) 【最新判例紹介】 18 67
- ・東京地判平14・8・30 (平成13年(ワ)第7120号) 【最新判例紹介】 18 81
- ・東京地判平14・9・5 (平成13年(ワ)第16440号) 【最新判例紹介】 18 82
- ・東京高判平14・9・6 (平成12年(ホ)第1516号) 【最新判例紹介】 18 82
- ・東京高判平14・9・12 (平成13年(ホ)第4931号) 【最新判例紹介】 18 68
- ・大阪地判平14・9・12 (平成14年(ワ)第583号) 【最新判例紹介】 18 68
- ・最三小判平14・9・17 (平成13年 (行ヒ) 第7号) 【最新判例紹介】 18 84
- ・最三小判平14・9・17 (平成13年 (行ヒ) 第7号) 【最新判例紹介】 18 65
- ・大阪高判平14・9・18 (平成14年(ホ)第287号) 【重要判例解説〔解説・長谷川浩二〕】 18 59
- ・東京地判平14・9・19 (平成13年(ワ)第17772号) 【最新判例紹介】 18 68
- ・大阪地判平14・9・19 (平成11年(ワ)第10931号) 【最新判例紹介】 18 86
- ・東京高判平14・9・20 (平成12年 (行コ) 第19号) 【最新判例紹介】 18 84
- ・大阪高判平14・9・25 (平成13年(ホ)第3773号) 【最新判例紹介】 18 69
- ・最一小判平14・9・26 (平成12年 (受) 第580号) 【最新判例紹介】 18 69
- ・最一小判平14・9・26 (平成12年 (受) 第580号) 【最新判例紹介】 18 65
- 民集56巻7号1551頁 【重要判例解説〔解説・高部真規子〕】 19 81
- ・東京高判平14・9・26 (平成13年(ホ)第1980号) 【最新判例紹介】 19 81
- ・東京高判平14・9・26 (平成14年(ホ)第1089号) 【最新判例紹介】 18 70
- ・東京高判平14・9・30 (平成13年 (行ケ) 第518号) 【最新判例紹介】 18 70
- ・大阪高判平14・10・2 (平成14年(ホ)第62号) 【最新判例紹介】 18 71
- ・東京高判平14・10・10 (平成14年(ホ)第675号) 【最新判例紹介】 19 103
- ・大阪高判平14・10・11 (平成12年(ホ)第2913号) 【最新判例紹介】 18 71
- ・東京地判平14・10・15 (平成12年(ワ)第7930号) 【最新判例紹介】 19 103
- ・東京高判平14・10・24 (平成14年 (行ケ) 第219号) 【最新判例紹介】 19 112
- ・東京高判平14・10・29 (平成12年(ホ)第2887号ほか) 【最新判例紹介】 18 72
- ・東京高判平14・10・30 (平成12年 (行ケ) 第430号) 【最新判例紹介】 18 73
- ・東京高判平14・10・31 (平成12年 (行ケ) 第170号) 【最新判例紹介】 19 104
- ・東京高判平14・10・31 (平成12年 (行ケ) 第170号) 【最新判例紹介】 18 73

- ・大阪地判平14・11・12 (平成9年(ワ)第7477号)
【最新判例紹介】 19 114
- ・東京高判平14・11・14 (平成14年(行ケ)第30号)
【最新判例紹介】 19 105
- ・東京高判平14・11・14 (平成14年(行ケ)第39号)
【最新判例紹介】 18 74
- ・東京高判平14・11・14 (平成11年(行ケ)第376号)
【最新判例紹介】 18 74
- ・東京地判平14・11・14 (平成13年(ワ)第15594号)
【最新判例紹介】 19 115
- ・大阪地判平14・11・14 (平成13年(ワ)第8552号)
【最新判例紹介】 19 116
- ・東京地判平14・11・15 (平成14年(ワ)第4677号)
【最新判例紹介】 19 116
- ・東京地判平14・11・18 (平成14年(ワ)第6247号)
【最新判例紹介】 19 117
- ・大阪高判平14・11・22 (平成13年(ホ)第3840号)
【最新判例紹介】 19 105
- ・大阪地判平14・11・26 (平成12年(ワ)第7271号)
【最新判例紹介】 19 118
- ・大阪地判平14・11・26 (平成13年(ワ)第8983号)
【最新判例紹介】 19 119
- ・東京高判平14・11・27 (平成14年(行ケ)第392号)
【最新判例紹介】 19 106
- ・東京高判平14・11・27 (平成14年(ホ)第2205号)
【最新判例紹介】 19 107
- ・東京地判平14・11・29 (平成10年(ワ)第16832号ほか)
【最新判例紹介】 19 120
- ・東京地判平14・12・10 (平成12年(ワ)第13924号)
【最新判例紹介】 19 121
- ・大阪地判平14・12・12 (平成13年(ワ)第9153号)
【最新判例紹介】 19 123
- ・東京地判平14・12・12 (平成9年(ワ)第24064号ほか)
【最新判例紹介】 19 122
- ・東京高判平14・12・19 (平成12年(行ケ)第389号)
【最新判例紹介】 19 107
- ・東京高判平14・12・19 (平成12年(ホ)第6225号)
【最新判例紹介】 19 108
- ・大阪地判平14・12・19 (平成13年(ワ)第10905号)
【最新判例紹介】 19 123
- ・東京高判平14・12・24 (平成13年(ホ)第5931号)
【最新判例紹介】 19 108
- ・東京高判平14・12・25 (平成13年(行ケ)第453号)
【最新判例紹介】 19 109
- ・東京高判平14・12・26 (平成14年(行ケ)第151号)
【最新判例紹介】 19 109
- ・東京地判平14・12・27 (平成12年(ワ)第14226号ほか)
【最新判例紹介】 19 124
- ・大阪地判平14・12・27 (平成13年(ワ)第9922号)
【最新判例紹介】 19 124
- ・東京地判平15・1・20 (平成14年(ワ)第5502号)
【最新判例紹介】 20 78
- ・東京地判平15・1・20 (平成14年(ワ)第6447号)
【最新判例紹介】 19 125
- ・東京高判平15・1・21 (平成13年(行ケ)第359号ほか)
【最新判例紹介】 19 110
- ・東京高判平15・1・21 (平成14年(行ケ)第266号)
【最新判例紹介】 19 110
- ・大阪高判平15・1・21 (平成14年(ホ)第2944号)
【最新判例紹介】 20 68
- ・東京地判平15・1・21 (平成14年(ワ)第4835号)
【最新判例紹介】 20 79
- ・大阪高判平15・1・28 (平成14年(ホ)第1837号)
【最新判例紹介】 20 68
- ・東京地判平15・1・28 (平成14年(ワ)第10893号)
【最新判例紹介】 20 81
- ・東京高判平15・1・29 (平成14年(行ケ)第178号)
【最新判例紹介】 20 69
- ・東京地判平15・1・29 (平成14年(ワ)第4237号)
【最新判例紹介】 20 82
- ・大阪地判平15・1・30 (平成14年(ワ)第3034号)
【最新判例紹介】 20 83
- ・東京高判平15・1・31 (平成14年(ホ)第1292号)
【最新判例紹介】 20 69
- ・東京地判平15・1・31 (平成14年(ワ)第5556号)
【最新判例紹介】 20 83
- ・東京地判平15・2・6 (平成13年(ワ)第21278号)
【最新判例紹介】 20 84
- ・東京高判平15・2・13 (平成13年(行ケ)第105号)
【最新判例紹介】 19 111
- ・大阪地判平15・2・13 (平成14年(ワ)第9435号)
【最新判例紹介】 20 85
- ・大阪高判平15・2・18 (平成14年(ホ)第1567号)
【最新判例紹介】 20 70
- ・東京地判平15・2・20 (平成14年(ワ)第3965号)
【最新判例紹介】 20 86
- ・東京地判平15・2・26 (平成14年(ワ)第6241号)
【最新判例紹介】 20 86
- ・最一小判平15・2・27 (平成14年(受)第1100号)
民集57巻2号125頁 【最新判例紹介】 20 67
- ・最一小判平15・2・27 (平成14年(受)第1100号)
民集57巻2号125頁 【重要判例解説〔解説・高部真規子〕】 20 47
- ・大阪高判平15・2・27 (平成14年(ホ)第2776号)
【最新判例紹介】 20 71
- ・大阪地判平15・2・27 (平成13年(ワ)第10308号ほか)
【最新判例紹介】 20 87
- ・東京地判平15・2・28 (平成14年(ワ)第15432号)
【最新判例紹介】 20 88
- ・大阪高判平15・3・13 (平成14年(ホ)第711号)
【最新判例紹介】 20 72
- ・東京高判平15・3・20 (平成14年(行ケ)第403号)
【最新判例紹介】 20 72
- ・東京高判平15・3・25 (平成11年(行ケ)第330号ほか)
【最新判例紹介】 20 73
- ・東京高判平15・3・27 (平成14年(行ケ)第311号)
【最新判例紹介】 20 74
- ・大阪高判平15・3・27 (平成14年(ホ)第2330号)

- ・東京地判平15・3・28（平成11年(ワ)第13691号ほか）
【最新判例紹介】 20 74
- ・東京高判平15・4・10（平成13年（行ケ）第264号）
【最新判例紹介】 20 88
- ・最二小判平15・4・11（平成13年（受）第216号）
【最新判例紹介】 20 74
- ・最三小判平15・4・22（平成13年（受）第1256号）
【最新判例紹介】 20 67
- ・東京高判平15・4・22（平成14年（行ケ）第335号）
【最新判例紹介】 20 67
- ・東京高判平15・4・24（平成14年（行ケ）第253号）
【最新判例紹介】 20 75
- ・東京高判平15・5・8（平成14年（行ケ）第538号）
【最新判例紹介】 20 76
- ・東京高判平15・5・8（平成14年（行ケ）第608号）
【最新判例紹介】 20 77
- ・東京高判平15・5・8（平成14年（行ケ）第616号）
【最新判例紹介】 20 77
- ・東京高判平15・5・8（平成14年（行ケ）第616号）
【最新判例紹介】 20 78